



海外事情

ネパールでの勤務

吉野 睦

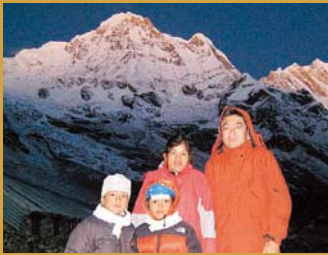
よしの まこと

国土交通省総合政策局

建設市場整備課 課長補佐

元 在ネパール日本国大使館一等書記官

期間：2006年3月～2009年3月



著者(右)2008年10月
アンナプルナベースキャンプにて



チョー・ロールパ(ネパール最大の氷河湖)、JICA調査団への同行2008年5月

私は2006年3月から2009年3月まで、在ネパール日本国大使館の書記官として、カトマンズで勤務しました。今回誌面をお借りして勤務の状況を報告します。私がネパールに着任したのは、民主化運動が活発になる直前の時期でした。

1. 三年間の政情の変化

(1) 民主化運動

私が着任した当時は、2005年2月のギャネンドラ国王による政権掌握とそれに伴う数々の人権侵害や政党活動の制限に対し、主要政党がマオイスト(ネパール共産党・毛沢東主義派)との連携を模索しながら抗議活動を続けていました。2006年4月には、全国規模の抗議集会やゼネストが連日のように行われるようになっていました。政府は関係者の逮捕、治安機関の展開、外出禁止令の発令などにより運動の制限を図りましたが、政党支持者は日に日に増加し、全国各地で数万人から数十万人規模の抗議集会やデモが行われ、国王の退任を求める民主化運動が行われるようになりました。そのようななか、ついに国王は、4月24日に国民向けテレビ演説で下院の復活を宣言し、政治の主体を国民に戻しました。政党側はこれを受けて抗議活動を中止し、ようやく事態は収拾されました。

この民主化運動による連日のデモや外出禁止令によって、市民の移動も制限されるようになり、大使館は在留邦人に対して電話、無線網およびFM放送を使って情報提供を行うとともに、安否確認を実施していました。一時、日本政府は治安の悪化を受けて退避勧告も発表するなど、当時は緊迫した状況でした。

(2) 暫定政権

復活した下院議会により暫定ですが新政権が発足し、マオイストとの和平交渉が開始されました。11月21日



タライ平野中部の都市ジャナカプールとインドを結ぶネパール唯一の鉄道



クリカニ第1発電所への地下道、日本からの支援により建設された地下式水力発電施設

には政府とマオイストの間で包括的和平合意が署名され、10年以上にわたって続いた内戦に終止符が打たれました。12月16日には暫定憲法に署名、2007年1月15日に公布され、マオイストが参画する暫定議会が発足しました。4月1日にはマオイスト閣僚を含む暫定政権が成立しました。

2005年の国王による政権掌握後にネパール向け援助から一時撤退していた欧州を中心としたドナーも、下院の復活や包括的和平合意の成立を受け、民主化・平和構築を中心とした支援の再開を表明するようになりました。さらに、国連もネパール政府からの支援要請を受けて、2007年1月から国連ネパール政府ミッション（UNMIN）を派遣し、現在も継続されています。なお、日本政府（内閣府国際平和協力本部）はUNMINに軍事監視要員として6名の自衛官を派遣し、武器および兵士の管理の監視を実施しています。

(3) 制憲議会選挙

暫定政府に参加した各政党は、制憲議会選挙の実施に向けて調整を進めていましたが、マオイスト系の青年グループによる暴力行為や、タライ平野を中心としたマデシ民族による抗議活動などの影響を受け、各政党内部の合意に遅れが生じていました。そのため、当初は2007年6月に予定されていた制憲議会選挙は2度延期され、2008年4月10日に実施されました。

選挙にあたっては、日本政府は投票箱の供与、国際選挙監視団の派遣、選挙管理委員会に対する研修などの支援を実施しています。日本を含めた国際社会からの選挙監視団の派遣の成果もあり、選挙はおおむね成功と評価されていますが、暴力行為による死傷者も選挙期間中に発生しています。

選挙の結果、全601議席のうちマオイストが220議席を占め、勝利を収めました。制憲議会は5月28日に初会

合を開催し、連邦民主共和制への移行が宣言され、王制の廃止が決定されました。マオイスト、統一共産党、マデシ人権フォーラムなどを中心とする連立与党による新政権が発足し、選挙前まで最大議席を誇っていた kongress 党は野党となりました。

(4) 新憲法と総選挙

制憲議会は新憲法の策定およびその後の総選挙に向けて準備を始めることとなりますが、新憲法や連邦民主共和制に対する各政党の思惑が錯綜し、調整は遅々として進んでいない状況です。政党間の政治権力争いは活発で、市民からの政府への抗議活動が頻発するなかでは、将来の国づくりに向けた長期的なビジョンも十分な調整がされていません。新憲法策定に向けた工程表は発表されたものの、その実効性は疑問視されており、憲法の策定のみならず今後の政治プロセスが遅延することが懸念されます。

また、2009年5月4日にはダハール首相が首相を辞任し、5月23日に統一共産党のネパールが新首相に選出されました。ダハール前首相の辞任の理由は和平後の大きな課題の一つである、国軍とマオイスト兵の統合に係る政権内部の方向性が、いまだ意思統一されていない状況が露呈したものであり、今後も展開が危ぶまれます。

私の任期中には、王制の廃止と連邦民主共和制への移行というネパールの歴史上大きな転換がされました。しかしながら、現政権はどのような連邦民主共和制を敷くということについてビジョンを持ってはおらず、国民に向けた明確な説明もされていません。実際に議会議員の中にも連邦民主共和制について十分な知識を持つものは少なく、市井の人々もネパールにおける連邦民主共和制として、どのような形を取るのがよいのか理解していません。世界中に連邦制をとる国は数多くありますが、その形は千差万別であり、ネパールにとってはどのような形が最も適しているのか、政府と国民は十分に



日本の無償資金協力にて改良されたカトマンズ市内の交差点。日本製の信号機が設置されていますが、道の真ん中を堂々と渡る歩行者もいます



シンズリ道路 (第2工区)

考える必要があると思います。

2. 成長する経済と拡大する貧富の格差

(1) 出稼ぎ労働者

ネパールの就業人口の7割は農業に従事していますが、GDPに占める割合は4割にすぎません。マオイストとの紛争の影響を受けて落ち込んだ観光業は、最近は外国人入国者数も増加し、次第に復調してきていますが、以前の水準までには回復していません。そのようななかで、海外への出稼ぎが盛んとなっており、彼らからの送金がネパールの外貨獲得の重要な手段となっています。出稼ぎ先としてはマレーシアおよび中東湾岸諸国が多く、これらの労働者を運ぶために、数社のアラブ系の航空会社により、週約30便の直行便が運航されています。米国発の金融危機の影響を受け、出稼ぎ労働者の一部解雇も始まっていますが、ネパール国内での働き先が限られるなかでは、海外での労働を希望する人々は増える一方です。

海外からの送金は残された家族の生活や教育に支出される一方で、不動産等の資産購入にも使われています。特にカトマンズでは投機熱が高まり土地や住宅等の不動産価格が高騰しています。銀行は個人向けに自動車、バイク、教育等のローンを販売するとともに、住宅開発等への投資を進めています。5～6階程度のマンション建設が盛んですが、部屋の購入には数十倍の抽選を突破する必要があり、利益を乗せた転売も盛んに行われるなど、投機目的の購入も多く見られます。

(2) カトマンズへの富の集中

カトマンズ盆地への資産の集中は著しく、地方との富の格差が進んでいます。盆地内でも格差は拡大しており、富裕層向けの新しいアパートや建て売り住宅や大規

模な商業施設が多数開店する一方で、川沿いなどには貧困層が住むスラムが形成されています。商業施設には数々の輸入品が並び、対価を払えば様々なサービスを受けることも可能です。ネパールでは新車の購入には140%もの税金がかかりますが、車両登録数は毎年増加しており、富裕層の購買意欲は盛んです。

地方からの流入者を中心としたスラムの多くの人々は、電気も水もない劣悪な環境の中で生活しています。地方では現金収入手段が皆無もしくは限られています。カトマンズであれば低水準ではあってもとりあえず仕事があり現金収入を得ることが出来るので、人口は増え続けています。

地方都市でも住宅建設などへの投資が進んでおり、人口が増加しています。一方で農山村では離村が進み、放棄された家屋や農地が増えるとともに、働き手となる成年層は都市もしくは海外での労働に出ているため、高齢化が進んでいます。出稼ぎから戻っても出身地に帰らず、生活至便で教育手段も選択できるカトマンズや郡庁所在地等の地方都市に居を構える例も多く、今後もこの傾向は続くと考えられます。

3. 大使館での仕事

(1) 経済協力

私は大使館では経済協力班に所属し、電力、道路、防災、上水道、通信、空港等のインフラ系の支援を担当していました。日本はネパールにおける最大支援国の一つであり、毎年総額40～60万米ドル規模の支援を実施していますが、その多くはこれらインフラ整備に使われています。特に、電力、道路、防災分野に関しては過去からの援助実績も多く、ネパール政府から高い評価を受け、期待もされています。



シンズリ道路(第2工区)沿いの崩壊地



シンズリ道路(第1工区)沿いの砂防施設。施設の配置計画は日本人の砂防分野専門家の支援により行われた

ネパールで発電される電力のほぼ100%は水力によるものですが、そのうち40%弱は日本が支援した施設により発電されています。特に唯一の貯水式発電施設であるクリカニ第1、第2発電所は、河川の水量が減少し発電量が減る乾期の電力供給に多大な貢献をしています。しかしながら、電力需要は年々増加しており、現在の供給能力では需要をすべてまかなうには不十分です。そのため、ここ数年は電力不足のため地域ごとに停電時間を設定する計画停電が実施されています。2009年1月から3月にかけては、過去最長の週108時間の計画停電が実施され、1日あたり8時間(4時間×2回)しか電気が供給されませんでした。政府も水力発電施設の建設やインドからの電気の輸入を進めていますが、新たな水力発電所計画のうち、現在本体工事が進められているものではなく、電力不足の状況は、あと数年は続くと考えられています。

道路分野においては、世界で最大規模の日本からの無償資金協力となると予想されるシンズリ道路建設計画が進められています。この道路は首都カトマンズ盆地と東部タライ平野を接続する全長約160kmの道路であり、1980年代の調査段階から日本は支援を開始し、2009年には最後の区間の工事に着手する予定となっています。また、1名の道路専門家が公共事業計画省道路局に派遣されて活動しています。この他にもカトマンズ盆地内の交差点改良、信号建設、橋梁建設等も日本の支援により実施されたものです。

防災分野への支援も1991年に開始した治水砂防技術センタープロジェクトを始め、長年の支援が継続されています。日本政府は水関連災害への技術協力を実施する唯一といえるドナーであり、今後も日本政府としても何らかの形で防災分野への支援を継続する意向を示しています。

また、地震防災分野への支援も過去に実施していたこ

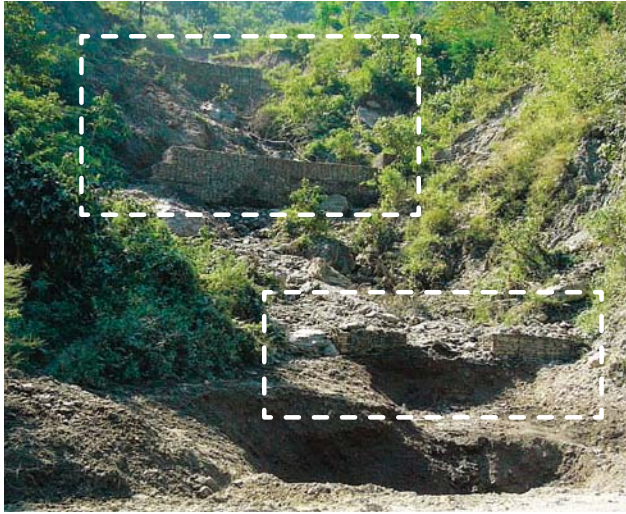
とから、防災分野への協力において優位性を保持しています。現在は国連開発計画(UNDP)が地震防災分野に対する支援事業を実施していますが、これは日本政府が拠出した資金を原資としており、日本人専門家も参画して事業が進められています。

(2) ネパールの水害、土砂災害

平均すれば毎年100人前後の水害・土砂災害などの自然災害による死者が発生していますが、政府による防災対策は道路等の経済インフラの保全が中心であり、人命の保護といった観点からの整備は遅れています。治水砂防技術センタープロジェクトが発展して、ネパール政府水資源省に創設された治水砂防局がこれらの災害対策を所掌しています。しかしながら、プロジェクトの成果により職員の技術力は大きく向上したものの、予算が十分に確保されていないこともあり満足な対策が行われているとは言いがたい状況です。日本政府も一部の援助スキームを活用して防災対策への支援を実施していますが、ネパール政府による努力がさらに求められる状況です。

2008年には東部ネパールのコシ川が決壊し大きな洪水が発生しました。コシ川はガンジス川の上流に位置する国際河川であり、この洪水による被害も国境を越えたインド国内のほうが甚大でした。コシ川にはインド政府のプロジェクトによって建設された農業用頭首工がありますが、決壊した箇所はこの頭首工と合わせて建設された堤防です。ネパールの河川は一般に流量が多く、河川勾配の緩いタライ平野において河床上昇が問題となる河川が多くなっていますが、コシ川の洪水においてもこの河床上昇が原因の一つと考えられています。

このように、ネパールの水問題は下流のインド、さらにはバングラデシュとの関係も考慮する必要があり、特に国境近くの河川の治水対策は機微な問題を抱えてい



ナラヤンガードムグリーン道路沿いの砂防施設。日本の砂防技術協力のひとつ



バザールの様子(カトマンズ・アサン)

ます。近年は、気候変動の影響を受けた、ヒマラヤ山岳に位置する氷河湖の拡大も国境を越えた世界的な大きな問題となりつつあります。日本政府は2008年5月に調査団を派遣し氷河湖の調査を実施するとともに、同じヒマラヤ山岳地域のブータンにおいては氷河湖に関する技術協力プロジェクトを開始するなど、高い関心を示しています。

(3) NGOの活動

ネパールでは数多くの団体、NGO、個人が、様々なレベルでの援助、支援活動を実施しています。政府による社会資本整備力が弱いなかでは、これらの非政府団体や個人による活動が、特に地方部における社会インフラ整備を助けるとともに、教育、保健医療、衛生など生活の質の向上に資しています。また、産業が限られる中ではNGO組織も有力な就職先の一つとしても位置づけられており、外国からの資金援助も受けやすいことから、新たなNGO組織の設立も盛んです。なお、日本政府は、これらの活動を行うネパール国内のNGOなどの団体に対して、草の根・人間の安全保障無償資金協力により資金援助を行っています。

民間、個人レベルにおける支援も多く、日本の教育機関、社会奉仕団体、宗教団体など様々な団体のほか、個人レベルでの支援活動もさかに行われています。支援活動の実施は、日本政府やネパール政府などに届け出る必要はありませんので、その総規模は把握出来ませんが、数多くの日本人がこれらの活動を行っていると考えられます。

4. 市民生活

(1) 孤立するカトマンズ盆地

カトマンズ盆地で消費される食品・生活用品・燃料などの物資のほとんどは、盆地外から輸送してくる必要があります。石油燃料を含む輸入品のほとんどはインド経由で輸送されており、国内で生産される穀物、野菜、肉、魚等の食品などと合わせ、全てをトラックによる輸送に頼っています。また、インドからカトマンズに至る道は実質1ルートしかないのも、ひとたび道路が通行不能になると、カトマンズ盆地ではこれら物質の不足が発生し、物価はすぐに上昇します。最近では雨期を中心とした自然災害による道路の不通に加え、ストライキやデモ、住民の抗議活動による道路封鎖が多発しています。住民による道路封鎖の理由は、政府や地方自治体への抗議活動のほか、交通事故への補償要求などの私的な理由も多く、ネパール内務省による統計では2008年は全国で約800回の道路封鎖が発生したとされています。

100%を輸入に頼る石油燃料については、カトマンズ盆地内の備蓄量は2週間分ほどしかありません。たびたび発生する石油燃料の不足時には、ガソリンスタンドに長い行列ができ、市内の交通量も減少します。食料自給率は100%に近いのですが、穀倉地帯であるタライ平野からの輸送が止められると、カトマンズ盆地内の住民は食品を入手することも困難になります。

私の任期中もたびたびカトマンズへの道がゼネスト、抗議活動により不通となり、食料品や石油燃料が不足する事態になりました。食料品、軽油、プロパンガスなどの備蓄を心がけていたので大きな障害にはなりませんが、一般市民の生活には大きな影響を及ぼしました。

(2) インフラ整備

国内の経済基盤インフラ整備は遅れており、前述した不足する電気のほかにも、生活に不可欠な上水の供給についても整備は進んでおらず、カトマンズ市内でも状況の悪い地域では、週に2～3度、数時間ずつしか水が流れ



ティハールの様子、犬を祭る日もあります



ティハールは光の祭りとも呼ばれており、各家庭ではライトアップが行われます（毎年10月から11月頃）

できません。また水質も悪くそのまま飲むことは不可能であり、上水道整備が必要とされています。

カトマンズの道路渋滞は、増加する車両のため年々悪化しています。大気汚染も進んでおり、自動車やバイクからの排気ガス、レンガ工場の排煙、ゴミの野焼きなどが原因とされています。廃棄物処理については埋め立て処分場がほぼ一杯になりつつあるなど、都市の環境が悪化しています。

一方で地方での道路整備が進められており、郡庁所在地に接続する道路も新たに開通し、道路が接続されていない郡庁所在地は75のうち8都市に減少しました。国道や郡道に接続する道路も増えており、道路アクセスは急速に向上しつつあります。道路が通じることによって医療や教育サービスを受けることが容易になり、農産物や酪農品の出荷などによる現金収入の機会も増えるようになりました。地方の住民は車両の通行が可能な道路へのアクセス確保を必要としており、政府も最優先の開発課題として取り組んでいます。

携帯電話網の整備が進み、多くの地方都市では携帯電話の使用が可能になっています。エベレストの麓のナムチェバザールなどでも通話が可能となるなど固定電話網の整備よりも携帯電話網の整備のほうが優先して進められています。地方都市でもインターネットに接続できますし、ケーブルテレビ、衛星放送の普及も進んでいます。このように情報通信分野の普及は著しく、コンピューター技能の取得も熱心に行われています。

5. おわりに

私のネパールでの生活ですが、住居の周りは木々も多く、比較的静かな地域に位置していました。庭には井戸もあり生活用水には不自由しませんでした。水質はよ

くなかったので飲料水は購入していました。家ではメイド、運転手、庭師を雇用するとともに、安全のために番犬を飼いガードマンが常駐していました。近隣の家でも強盗や泥棒の被害に遭うなど、治安状況は悪化しているので、安全には配慮して生活する必要があります。

自宅では主に日本料理を作っていました。食材は海鮮物や日本食に使う調味料、乾物を除けば市内での購入は容易です。野菜は豊富に市場に出回っていますし、鶏、山羊、水牛、豚などの肉類も簡単に入手できます。ネパールには日本米を生産している農家もあり、市場にも流通しています。このため、現地で入手可能な素材で料理をすれば、それなりの日本料理は作ることが出来ました。現地で入手できる野菜は品種改良があまり進んでいないようで、原種に近いイメージのものです。味や形も日本のものとは少しずつ違うのですが、個人的にはネパールのトマト、ジャガイモは好きで、日本に帰ってきた後でもなつかしく感じます。

人や車が多く、環境があまりよくないカトマンズで普段生活していると、都市の悪い部分ばかり目に付くようになってしまいます。そのような状態が続いたときに、休暇や出張でカトマンズ盆地を離れ、農村部や山岳地域を訪れると、時間がゆっくりと流れているように感じられ、力を抜くことが出来ます。特に山岳地域の風景は日本人の琴線にも触れるのでしょうか。私も任期中にはヒマラヤ山中を訪れる機会もあり、雄大なネパールの自然に触れることが出来ました。

最後ですが、3年の間、家族も私も大きな病気にかかることはありませんでした。無事にネパールでの生活を終えることが出来たのは、現地でご協力いただいた方々と、日本からご支援して下さった方々の賜です。この場を借りて御礼申し上げます。